

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による  
 第一号被保険者介護保険料の減免のための収入等確認書（兼 同意書）

後志広域連合長 あて  
 （受付町村名： ●●町 ）

【同意欄】

令和 4年 7月 20日

介護保険料の減免のため、本確認書とともに収入金額等の確認書類を提出し、減免の審査にあたり必要な情報を提供すること、関係機関（官公署）・団体・職場に対し調査・照会を行い必要な資料提供を求めると及び本収入等確認書を関係機関へ開示することに同意します。

※ 被保険者氏名は必ず、本人記入と  
 してください。

第一号被保険者 氏名： 広域 太郎 印

※ 被保険者とは別の方が、その  
 世帯の主たる生計維持者の場合、  
 記入。

主たる生計維持者 氏名： \_\_\_\_\_ 印  
 （被保険者本人との関係： \_\_\_\_\_）

◆ 以下の項目に記入してください。

※ 収入減の場合は、①②すべての  
 要件に該当するか確認。

（1）減免の申請の理由（該当する理由一つに☑してください。）

- 主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症に罹患し「死亡」したため。
- 主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症に罹患し「重篤な傷病を負った」ため。  
※重篤な傷病＝新型コロナウイルス感染症の症状が重く、回復までに長期間（1カ月以上）を要する場合
- 新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入等（事業・不動産・山林・給与収入のいずれか）の減少が見込まれ、以下の要件①・②に該当するため

<p>【要件①】                  事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上である。</p>	<p>【要件②】減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下である。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------



収入減少による申請の場合は、「裏面」の（2）についても記入ください。

(2) 減少が見込まれる生計維持者の事業収入等について

1. 収入状況の確認

※ 減少が見込まれる事業収入等の1つに「」してください。

(円)

	減少が見込まれる事業収入等 【 <input checked="" type="checkbox"/> 事業 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 給与】		左記以外の収入		合計
	収入額	所得額	収入額	所得額	
前年収入 令和3年中	2,100,000	800,000	1,400,000	300,000	収入 3,500,000 所得 1,100,000
令和4年中 (見込み)	1,450,000		1,400,000	300,000	収入 2,850,000 所得

〔見込み算出内訳〕

(円)

収入月	本年收入(見込み)	同時期の前年収入:円	備考
令和4年1月	150,000円	250,000円	
令和4年2月	120,000円	200,000円	※ 自営業の場合、直近の経営状況などから、今後の収入見込みを算出し記入。
令和4年3月	100,000円	100,000円	
令和4年4月	120,000円	90,000円	
令和4年5月	120,000円	90,000円	
令和4年6月	120,000円	150,000円	
令和4年7月	120,000円	200,000円	
令和4年8月	120,000円	170,000円	見込み
令和4年9月	120,000円	200,000円	見込み
令和4年10月	120,000円	250,000円	見込み
令和4年11月	120,000円	220,000円	見込み
令和4年12月	120,000円	180,000円	見込み
計	1,450,000円	2,100,000円	※ 「③補填される額」がある場合は、その金額を記入。

③保険金、損害賠償等により補填される金額: 0 円 (本年收入に含める)

※ただし、国や都道府県から支給される各種給付金(特別定額給付金、持続化給付金等)は含めません。

2. 主たる生計維持者の減少が見込まれる事業収入等に係る事

〔店名: ○○○○ (飲食店経営・自営)〕

上記、事業内容の廃止(休業)又は失業があった場合の時期(期間)

〔廃業・休業・失業・その他( )〕

令和4年1月10日 ~ 令和4年1月31日 ・ 現在も状態継続中

※ 勤めがある場合は、勤め先(会社名)と職種(警備員)などと記入。  
※ 自営業などでの休業や時短営業していたときは、その期間を記入。

4. その他(特記事項などある場合、記入ください。)

(例)「コロナ禍により観光客の減少が長引く中、近隣での感染者の発生もあり、来客数の減少や休業期間もあり、営業収入が減少した。いまだ自粛傾向のため今後の見通しがたない。」  
など